

第2部

【パネルディスカッション】

上田市における新たな プログラム構築に向けて

パネリスト：上田市学校教育課長

上田市立第一中学校講師

上田市民課長

多言語・多文化教育研究センター副センター長

／東京外国語大学留学生日本語教育センター教授

コメンテーター：上田市長

多言語・多文化教育研究センター長

司会：多言語・多文化教育研究センターフェロー／多文化共生センター大阪代表

小野塚 究

小泉紀代子

小山 晃

伊東祐郎

母袋創一

北脇保之

田村太郎

杉澤 それでは、第2部は、4人の方にご登壇いただき「上田市における新たなプログラム構築に向けて」という題でパネルディスカッションを行いたいと思います。司会は田村太郎さんをお願いします。



田村太郎

田村 太郎 パネルディスカッションの司会をいたします、本センターフェローの田村です。まず、これから4人のパネリストの方がそれぞれの取り組みを発表します。それから、前半で研究報告がありましたがその中に提言をいくつか盛り込んでいましたので、それに対してのコメントをいただきたいと考えています。

まず、上田市学校教育課の小野塚課長に、地域との連携における外国人児童生徒の教育の取り組みの可能性ということで、提言に対してのコメントをいただきます。

■地域との連携における外国人児童生徒の教育の 取り組みの可能性

小野塚 究 皆さん、こんにちは。学校教育課長の小野塚と
いいます。上田市の外国人児童生徒の教育の取り組みについ
て、地域との連携による取り組みの中での可能性を含めて、
いくつか紹介させていただきます。まず、上田市の外国人登
録の状況や児童生徒の状況をこれまでの支援策からお話しま
す。その中でも上田市では特に集中日本語教室「虹のかけは
し」というのが特徴的だと思いますので、その紹介をしながら
これからの支援の方向性について、主に学校教育の視点から
ご説明したいと思います。



小野塚究

上田市の「外国人登録者数の推移」は昭和 60 年からのデー
タが載っていますが (p.67 図 1)、平成 20 年 7 月 31 日現在で 5,310 人です。ピー
クは平成 18 年の 6,284 人で、その後若干減ってきてはいます。それでも、300 ~
400 人だった昭和 60 年から比べますと、現在では 5,000 人台という数字になって
います。朝鮮・韓国籍の方が多かった時代を経て、やはり南米系の方を中心に増
えてきたことがわかるかと思えます。

こちらは「上田市の外国籍児童生徒の推移」です (p.67 図 2)。先ほどご覧い
ただいたように外国人登録者数は減ってきていますが、児童生徒数については
減っていません。従いまして、労働力として単身で動いている外国人の方は減っ
たかもしれませんが、上田の中で家族を持って定住している方は、児童生徒数か
ら見ますとそんなに減ってはいないということがわかります。むしろ児童生徒数
は増えています。

それから、学齢の外国人登録者が 424 人という数があります。424 人のうち
313 人が日本の小中学校に行っているということになります。これを単純に見
ますと就学率が 73.8%ほどになります。上田にはノボ・ダマスコというブラジ
ル人学校があり、そちらに 60 人ほどの子どもたちが通っています。それを併せま
すと、約 88%の就学率と言えるかと思えます。ただ、これは数字上の話であり、
外国人登録制度では住所を正確に把握できるとは限らないということを考えま
すと、就学率をもっと低くなるだろうと予想しています。

これが国籍別の児童生徒の内訳です (p.68 図 3)。全体 313 人中ブラジル人が
163 人で、52.1%。それからボリビアとペルーを含めると、中南米系で約 73%

を占めているという状況です。ここにあるように上田市の小学校 25 校中 17 校に、中学校 11 校中 9 校に外国籍の子どもたちが在籍という数字があり、ほとんどの小中学校には数人から数 10 人の外国籍の子どもたちがいるような状況です。上田市は平成 18 年に市町村合併しましたが、特に旧上田地域の学校では、小学校 2 校以外はすべての小中学校に外国籍の子どもが在籍しています。

外国籍の子どもに日本の教育を受けさせる、あるいは受ける義務というのはいませんが、子どもの教育を受ける権利を保障するために、各教育委員会で希望に応じて受け入れているというのが現状です。就学への対応ですが、まず最初に接点となるのが外国人登録です。上田市の外国人登録の窓口には、ポルトガル語を話せる職員が 2 人います。手続きの中で進学希望を聞き、教育委員会に進学承認願いを提出して就学手続きに対応しているという現状です。特に教育委員会で進学承認手続きを行うときには、日本語のわかる関係者の方、企業の方や友人、親戚が通訳をしたり、また市民課の職員が同行して手続きをするといったケースが増えております。

次に、これまでの外国籍児童生徒への支援策についてお話しします。先ほどのグラフにもありましたが外国籍の児童生徒がどんどん日本の学校に入ってきています。しかし、日本の小中学校では外国人用の教育システムが取れていません。従ってそのまま外国人が入ってきますと、教育現場の中で学校は対応に非常に苦慮します。そういった中、いろいろな支援策が出てきています。

長野県では、小中学校の教員は県の教育職員ですが、県にお願いして教員の配置をしてもらっています。日本語教育担当の教員を通常の基準に加えて配置してもらい、特に現在は、外国籍の児童生徒の多い小学校 6 校と中学校 2 校に、日本語教室を開いてもらっています。それから、市単独の事業として日本語教育指導員の配置ということで、ポルトガル語かスペイン語ができる人を指導員としてお願いしています。外国籍児童や日本語を理解できない子どもが多い学校に対しては、週 1 回程度ですが、指導員を派遣をして日本語指導をしています。

それから、これも支援策の一環ですが、外国籍児童生徒支援員の配置があります。先ほど市民課の窓口バイリンガルの職員がいると申しましたが、そのうちの 1 人は教育委員会在籍の職員です。通常は、市民課の職員を兼務しながら外国人登録の窓口にはいますが、教育相談等も行ってもらおうといったように、外国籍児童生徒支援員として平成 18 年度から置いています。それから同じく 18 年度から集中日本語教室「虹のかけはし」で、来日直後で日本語や日本の習慣をまったく理解しないけれども日本の学校に行きたいというご希望のお子さんに対して、一

定期間集中的に日本語や日本の習慣を学ぶ場所というのを提供しています。

それでは、その「虹のかけはし」の活動についてお話いたします。この集中日本語教室は東小学校と南小学校、2カ所に設置しています。上田市には、市の中心に千曲川が流れていまして、その右岸と左岸の地域に大きく分けられますが、右岸に1カ所、左岸に1カ所という形で開設しています。いずれも以前から外国籍児童生徒の多かった学校です。1校あたりの指導者は、バイリンガル教員が1人、市で雇っているバイリンガル指導員の先生が1人、そのほかに状況に応じてボランティアの方に入っています。

平成18年に設置の東小では、すでに修了者が21人、平成19年11人と続き平成20年は14人です。南小は昨年からです。12人、本年5人という在籍状況になっています。国籍別ですと、ブラジルが圧倒的に多いのですが、スリランカやタイ、中国などの子どもたちも入ってきている状況です。初期指導という形でこの教室の中に入っていて、日本語などを学んでいます。

指導者につきましては先ほども触れましたが、常勤講師のバイリンガル教員が1人、バイリンガルの指導員が1人とボランティアの方々です。先生方は非常にやる気を持って情熱的に取り組んでいますので、現在までは非常にうまくいっていると思います。

成果としましては、子どもたちが日本の生活に慣れていくということもあって、一生懸命勉強するようになること、それとあちこちでのトラブルが少なくなったことがあります。外国人に対してだけでなく、日本の子どもたちや教師も、外国人に対する理解が深まって行って、本当にトラブルが少なくなったと感じています。課題としましては、この指導者の確保、育成です。上田は外国人が多く2カ国語を話せる方も多いのですが、やはり教育現場ということになりますと、バイリンガル教員として教えられる特殊な技能を持った先生が必要となりますので、その方の確保が大きな課題です。また、教室は現在2カ所しかありませんので通学手段は親の負担に頼っている状況ですが、これについてもいろいろ課題があるかなと思っています。

これが今までの状況で、ここからが本題の今後の支援の方向性についてです。これまでの外国人支援は、まず言語の壁あるいは生活習慣の違いといったものの解消が中心だったように思います。外国人児童生徒が急増していた時期においては、言葉が通じないことによってコミュニケーションが取れないという戸惑いや要望が、非常に多く各学校から寄せられていたように思います。今は、各学校に外国人児童生徒が在籍するような状況が普通になってきています。学校側もある

程度対応の仕方がわかってきたせいもあるのかもしれませんが、以前のように悲鳴に近いような声は聞かれなくなったと、私自身は感じています。

ただ、まだまだ学校では腐心していることもあると思いますので、今後もそのような支援策は続けていかなければなりません。言語、生活習慣の指導を中心とした支援だけでなく、やはり日本人と変わらない1人の児童生徒として、充実した学校生活を送るための支援も必要になってくるのではないかと考えています。これはすべて日本の子どもたちにも言えることですが、まず学力の定着です。現在は日常会話を中心に言語指導等をしていますが、やはり高校進学などを考えたときには、学習言語の習得が非常に重要になってきます。

上田市でも、不登校というのは大きな問題として存在し、外国人にも同じような問題があります。昨年度30日以上欠席した人数として小学校で2人、中学校で6人という数字が示されています。割合にしますと、小学校で0.91%、中学校で7.59%ということで、日本人の児童生徒の場合に比べると2倍ぐらいになっています。その原因として、家庭の事情や学習意欲の低下が挙げられています。

それから発達障害の問題ですが、先ほど阿部先生からも話が出ましたが、やはりこれも、日本人の子どもの中でも率が非常に高くなっている問題です。診断されている子ども、疑わしいということで学校の方で注意しながら指導している子どももかなりいます。細かい数字は出しませんが、学校の話では、全体で6.3%ぐらいいるといわれている中で、外国籍の子どもたちだけで見ると8%ほどになると思われます。

そして放課後の居場所づくりですが、これも共働き家庭等が増えている中で、日本のお母さん、お父さんたちからも非常に強い要望があります。現在、上田の中ではこういった放課後児童対策の施設が32ありますが、その中で外国人児童も約37人ほどが日本人の利用している児童館、児童センターといった所を利用しています。

また、学校行事への関心や理解をもってもらおうということで、家庭、企業、あるいは地域が全体で子どもたちの育成を応援していくといった意識が、大事になってきていると思います。このようなことは日本人にとっても課題となっていると思いますが、特に上田の学校では、そのために心の教室相談員や、発達障害のために特別支援教育の支援員を配置して、相談・ケアにあたっています。しかし特に外国語がわかる支援員・相談員を置いているわけではないので、外国人にとってどこまでうまく機能しているのかという部分もごさいます。

先ほど提言がありましたが、すべて提案が実現ができれば非常に素晴らしい環

境が整うと思います。ただ、いかんせん上田市では 25 の小学校と 11 の中学校に外国人児童生徒が広く在籍しているという状況の中で、どこに焦点を当てて整備していくか、とても全校にできるわけではないので、今後整理して集中させていく中では、どのように児童生徒がそこに通うことができるか、といったそれぞれの問題があります。その辺をうまく解決できる道があればと考えています。理想の状態に近づけていくには、経費の面でも多くの課題があるかもしれませんが、地域、企業それから家庭との連動もしながら、1 つひとつ目標に近づけていくことが求められているのではないかと考えています。

田村 ありがとうございます。続きまして、上田市立第一中学校講師の小泉さんです。特に高校への進学指導のご経験をお話しいただきます。

■高校への進学指導の経験から

小泉 紀代子 小泉です、よろしくお願いいたします。先ほど阿部先生と石塚先生のお話を聞いていまして「そうそう、そうなのよ」と思いました。お話を重ね合わせて聞いていただければと思います。私は第一中学校で日本語教室を担当して 10 年目になります。毎年思うことですが、外国籍の子どもって言葉がわからない、50 分間いすに座っていなきゃいけない、朝の 8 時から 4 時まで学校にいなきゃいけない、嫌いな給食を食べなきゃいけない、それからコミュニケーションをうまく取れない。なのに、毎日学校へ来てくれるんですよ。このエネルギーってどこから来るんだろうと毎年思いながら、いまだに解明されていません。どなたか研究していただけないかなと思っています。



小泉紀代子

今日は、高校への進学指導の経験からお話ししたいと思います。まず、第一中学校の進路状況ですが、この 10 年間で在籍した生徒は約 100 人います。そのうち 40 人の生徒は、転校か退学あるいは帰国しています。残り 60 人の生徒が「一中の卒業証書」をもらいました。そのうち 24 人が高校へ進学しましたが、高校を卒業できたのはその半数です。これで、いかに外国の子どもたちにとって、勉強が難しいかということがおわかりいただけるかと思っています。

10年前は「中学を卒業したら、お金をいっぱい稼いで国へ帰るんだ」という親子がほとんどでした。だからこちらも気楽に日常会話ができればいいかな、などと思って指導をしていました。ところが5～6年前からは、ほぼ全生徒が1年生のときから「高校へ進学したいです」と言います。それを聞くと内心、どうしましょうというのが本当の気持ちです。進学希望の理由はいろいろあると思うのですが、1つには日本に定住化するようになったということ。それから「高校を卒業させていい仕事に就かせたい」、これは親の言葉ですが、そういうふうを考えるようになったからではないかと思います。やはり中卒での就職は日本人にしても外国人にしても大変難しいと感じています。

私は子どもたちが日本に長く住むのなら、日本語でのコミュニケーション能力を高めるために高校へ行かせてやりたい。本当に行かせてやりたいです。しかし、日本語での学習ができないと高校は入学させてくれない。そして、入ったとしても結局2～3カ月で退学ということも多い。定時制高校へ入ってもったいないことに3年目に退学してしまったという教え子もいます。小学校から学習している生徒も多いし、先ほどのお話のように、上田市には集中日本語教室ができましたので、日常会話は早くできるようになります。そのおかげで学校での集団生活もスムーズにできるようになっていきます。

ところが、日常会話がができるからといって学習内容が理解できるわけではありません。これは落とし穴です。子ども自身も「日常会話がができるから大丈夫、大丈夫」と言いながら、全然テストができていない。また、日常会話がこんなにできるのなら勉強もわかるだろう、と考える先生方も多いのです。私と同じことを話しても、私が話すのと先生方が話すのとでは違う、先生が話すのは通じないですよと言っています。私は、生徒とは毎日ポルトガル語と日本語が混ぜこぜの会話で、お互いに苦勞しながら理解し合っているので、私の言う事も理解しようとしてくれるのですが、担任の先生の言うことはやはり耳に入りにくいのでしょうか。そういう事実があります。

また、なぜ勉強が難しいかということ、学習用語が難解なのです。小学校は足し算、引き算、掛け算、割り算というのに、中学1年では加減乗除、しかも漢字。何が何だかわからないというのが現実です。漢字は小学校4年生程度から普通の子はだいたいギブアップですね。頑張れる子はその上を目指しますが、それ以上というのはなかなか大変だと思います。ほとんどの子どもは高校へ行きたいという気持ちがありますので、日本語教室では、英語と数学のドリル的な学習を一緒にやっています。子どもたちは、社会と理科の授業が終わった後は必ず「先生、

「チヨーわからない」と言ってきました。私もどうしたらいいかチヨーわからない、と言いつつ返したいところですが「いい？先生が書いた黒板の字をしっかりとノートに書き写して、おうちで復習するのよ」としか言えないのです。実際に社会の時間の歴史などは基礎がないのですから、全然わかるわけがない。それから理科も、内容はどの国も同じじゃないかといわれるのですが、とにかく用語が難しい。この間もテストに出ていたのですが、屈折角、入射角など、子どもたちに覚えられるわけがありません。

このように、なかなかテストの点数が取れない中で、日本人と同じ高校入試を受けなければならないのです。やむなく志望する高校というのではなくて、入学できそうな高校を受けるか、進学をあきらめるといふ選択になっています。ですから在籍者数、卒業生が多いわりには、高校へ行かずに就職した生徒もしくは自宅にひきこもっている生徒も多くて、心配しています。昨日行われたブラジル田舎祭りへ行きましたら、「先生！」と飛んできた子がいたのですが、卒業して2年目、日本語は片言。「働いているの？」「ううん、恋人と住んでいるの」と言われて、本当に心配になりました。

平成15年度入試からは、外国籍特別配慮というのが行われていて、3教科のテスト・作文・面接で選抜をしています。しかも全部ふりがな付きのテストになっています。ところが、これで受験できるのは入国後3年以内の生徒です。つまり中学1年生で来た子でないと、この条件でのテストは受けられないということですから。それ以前に来日した生徒が中学3年間で、中学の難しい学習用語を学びこなせるでしょうか。

先日テストがありました。生徒は親に言われているせいか、やはりテストの点数が気になるようで、「先生、お父さんやお母さんには見せたくない」と言うのです。「どうして」と聞くと、「だって、数字が小さいんだもん」と言うのです。気持ちはわかるのですが、困りますね。私がおうちの方でお願いしたいのは、お子さんがこんなにも難しい日本語の中で勉強しているということをまず理解してほしいということです。「勉強しなさい」とだけ言ってもそれは無理なこと。それを支えてくれないと、子どもたちは勉強をこなしていけないのではないかなと思っています。

同時にお願いしたいのは、お父さん、お母さんも少しでも日本語を覚えてコミュニケーションを取ろうという気持ちをもってほしいということです。そうすれば、子どもも勉強をする意欲が出てくるでしょう。昔は子どもに日本語を話せるようにさせて通訳をさせたいから学校に入れた、という親御さんがいました。小学生

のころは一生懸命に覚えて、一生懸命に通訳をしてお母さん、お父さんのお手伝いをするのです。ところが、中学へ入ると一番多感な時期で、いろいろわかってきます。日本語では親を乗り越えてしまっている。親が追いつけなくなっていつて、日本語能力のことで親子関係がうまくいっていない家庭もあります。

ですから、少しでもお父さん、お母さんも頑張っているよという気持ちを見せていただけたらいいのではないかなと思っています。それから、最後に大変失礼な言い方ですが、ブラジルへ帰るよとか、引っ越すよというのは本当に慎重に考えてから言ってほしいと思います。お父さん、お母さんたちが思っている以上に、子どもたちはとても不安です。それは学校生活にてきめんに出るのですぐわかります。私の話は以上です。

田村 ありがとうございます。来日から3年でないと外国籍特別配慮の入試は受けられないのですね。大阪では小学校2年生以降の来日なら特別の入試が受けられます。地域によってそんなに違うものなのですね。

小泉 違いますね。

田村 これについては、また議論したいと思います。先ほど日本語教室のネットワークが、子どもたちにとってどういうインパクトがあるのかという話もありましたが、伊東さんから市民交流、協働の場としての地域日本語教育の可能性という話でお話いただけます。

■市民交流・協働の場としての地域日本語教室の可能性

伊東 祐郎 伊東祐郎と申します。普段は留学生に対して日本語を教えています。文部科学省のJSLカリキュラムや、文化庁の地域日本語教育推進事業に携わることになり、関係者とお会いしたりさまざまな現場に行ったりする機会がありますが、いろいろなことがわかってきました。今日は、ますます多様化している日本語教育の現場の中で、これまで培ってきた日本語教育が、多言語・多文化社会における日本語教育にどう貢献できるかという視点から私がかえたことと、上田市との連携で行っていることについてお話ししていきたいと思っています。

まず、上田市の多言語化、多文化化の現状に関しては、今日すでに出ている話

ですが、居住している外国の人たちの日本在留期間が長期化していることが大きな特徴の1つです。子どもたちが進学し、将来のビジョンを日本の枠の中で考えていくとなると、定住化は必須となっていきます。そして、上田市の調査から、日本語に対する学習希望が非常に多いということがわかっています。このことを前提にお話ししていきたいと思います。

日本語教育の実際ということ考えた場合、「誰」が「誰」に「何のため」に、そして「何を」どう教えるかというところが基本的な枠です。これまでは、「日本語の先生」が、「留学生やビジネスパーソンというような人たち」に、「彼らのビジネスでの成功、あるいは日本の大学での勉学の成就のため」に、というようなことだったろうと思います。しかしながら、日本語教育が多様化しているところを考えたときに、この「何のため」ということをもう少し考えていかなければならないと、最近強く感じています。

日本語教育が多様化しているということ、私は次のような枠組みで捉えてみたいと思います。これは多くの関係者が言っていることですが、1つには狭い意味での日本語教育、たとえば留学生に対する日本語教育や、日本語学校での日本語教育、あるいはビジネスパーソンに対する日本語教育で、これは従来型の日本語教育と言っていると思います。狭い意味での日本語教育で、そこで行われた教育には教師がいて学習者がいて、教室が計画的で、きちんとしたカリキュラムがある。これを「学校型日本語教育」と名づけたいと思います。

一方、最近の多様化の中で話題にされているのは、広い意味での日本語教育と捉えたい。それは本来日本語教育に携わっている専門家だけではなく、ボランティアで従事している人たちが地域にたくさんいるということです。そして日本語を勉強したいという人が、留学生、子どもたちのみならず、主婦や日本人の配偶者をもつ人で、学習者も多様化しているということです。

また、年少者の日本語教育でもわかるように、いつ何どき学校に来るかわからない子どもたち、そしていつ何どき他の町に引っ越してしまう、あるいは引っ越してくるかわからない、いわゆる成人労働者がいることを考えますと、日本語教育、日本語学習をしたいという人は、必ずしも4月から勉強して3月に終わる日本の学校制度の中での、計画的な日本語教育が実施できない、ということが、大きな特徴としてあるのではないかと思います。これを「社会型日本語教育」といって、ここでは地域型日本語教育というような形でまとめておきたいと思います。



伊東祐郎

私たちは言葉を教えることを任務としていますので、学校型日本語教育は、とにかくこの言語的側面を重視した活動が中心となります。ひらがな、カタカナ、漢字から始まって、言葉の仕組みや成り立ちを勉強すればコミュニケーションができるということが大前提になってきます。そうすると、教える私たちというのはどうしても知識注入型、伝授型ということになり、この通りに勉強しなさいという形で、ある程度計画的に授業が進んでいきます。

地域型日本語教育の特徴を見てみると、とにかくボランティアをやりたいという人が必ずしも日本語教育をしたいという人ばかりではありません。海外に住んでいたことがあってお世話になったからとか、外国語を勉強したいからというようなことで、非常に多様です。

そして外国人居住者も多様であるということで、集まってくる日本語学習者も、ボランティアの人たちも、ニーズやきっかけはさまざまです。必ずしも専門知識をもっているとは限らないということも言えるだろうと思います。学校型と違って、日本語を学ぶための教材や活動計画はさまざまです。最大の特徴は、ボランティアと外国人は同じ地域に暮らす住民であって、留学生やビジネスパーソンのように短期滞在型の人たちではないということです。このことが地域日本語教育の1つの特徴だということを押さえておきたいと思います。

地域の隣人というのは、お互いの生活の場が共存共生の場になっています。そこに集まってくる人たちには共通の環境だということです。そして、地域日本語教室は日本語を教えるだけにとどまらず、地域住民としての支援や協力が必然的にかかわってくる。ネットワークが必然的にかかわってくるような状況が地域日本語型教育の特徴としてあるわけです。

日本語も十分にできない、しかし日本語教室に行くとなると、そこは、日本語を学ぶことと異文化への適応が同時に進行している場ということになります。ですから、外国の人たちにとっては学習や交流と相互理解の場ですが、やはり日本人の私たちにとっても、交流と相互理解の場となる。要するに異文化接触の最前線が日本語教室ということであれば、何もマイノリティーの外国人たちだけの異文化接触の場とは限らず、私たちが接する外国の人たちから学ぶことも多い。交流と相互理解の場が日本語教室の現場ともいえます。そういう意味では、地域住民との人間関係を形成する場であることが望ましいと思います。

そこで、ボランティアと外国人との関係をどうつくっていくか、多文化社会でのネットワークづくりをどうしていくかを考えてみます。地域日本語教室の場というのは言葉を教えるというよりも、いかに言葉が違い文化背景の違う人とう

まくコミュニケーションを取っていくことができるか、それを実践する地域の現場です。そして、期待される機能と役割として、ボランティアと外国人の居住者の相互の学びの場であり、お互いに地域住民として対等でうまく対話ができるような形でもっていくのが望ましいと考えます。

そして、相互のコミュニケーション活動の場としては、言葉が不自由でも自己の発信ができ、自己表現ができる場だということです。それが地域日本語教室が担っている大きな役割ではないかと思えます。ですから、日本人にも外国人居住者にも社会参加のきっかけとなるこの場を通して社会参加が実現できたら素晴らしい。そのように考えていくと、留学生に日本語を教えてきた私たちは、従来型の日本語教育を見直す必要が出てきます。日本語を勉強することはもちろんですが、きちんと日本語を学んで実践できる場がある、というのが望ましいのです。

◆人間関係づくりアプローチ

上田市民や外国人居住者は、日本語教室を通して日本文化に接したり異文化に接することができる体験や新たな発見をする場を持っておられます。そこを、驚いたり感動したりする場、それを伝え合い、理解できる場にすることが、1つのコミュニケーションを形成する基本になるのではないかと思います。異文化環境を共有して活用できる場というのは大前提になると思いますが、やはりコミュニケーションを継続できる場、学習者同士がつながっていける場にしていくことが大切で、言葉だけ教えて終わりということでは住みよい環境づくりはできないと強く感じています。

私たちが上田市の皆さんにご相談したのは、日本語教育に人間関係づくりのアプローチをしてはどうかということでした。いきなり日本語をどう教えるかではなくて、人間関係づくりをどう進めていくかというのが私たちの提言でした。ボランティアの人たちは、外国人の日本語力を高めるために適切な教材や教具を探したり、また効果的な教育方法を学んでさまざまな工夫をすることには、大変な努力をしていらっしゃると思いますが、では、果たして人間関係づくりへのアプローチをしていらっしゃるか。始めたばかりのボランティアの人たちには、たぶん余裕がありませんので、何をどう教えるかが第一優先になるだろうと思いますが、ちょっと肩の力を抜いてどう人間関係をつくっていけばいいかということを考えていただければ、おそらくお互いの学習や相互理解の場になるだろうと思って、私たちはこのことを強く申し上げてきました。

では、いったいどうやっていけばよいか。外国人の人たち、例えばブラジルか

ら来た人たちは、ポルトガル語で何でも知っている、何でも考えられる。母語だったら本当に人間らしい生活ができる。しかしながら、日本に来たことによって、表面的にはポルトガル語を話しているが、皆さんの持っているいろいろな才能を日本の社会で見ることができない。ですから、人間づくりアプローチというのは、ある意味では個々の学習者、外国人の持っている母語で培ったさまざまな能力や知識を、日本語支援をすることによって発揮できないだろうかというようなことが基本的にあります。社会参加の第一歩である日本語学習の段階から参加することによって、自分たちの持っている教養だとか言葉、そして感情を発揮できないかということです。

具体的には参加型学習、日本語を学ぶ人たちが受け身で学ぶのではなくて、学習者のいわゆる社会参加をねらいとするアプローチということ、そしてボランティアの人たちも居住者も、お互いにコミュニケーションをしようというスタンスで、みんなが参加するということが基本にあるということをご理解いただければよろしいかと思います。

そして、この参加型学習を伝える言語学習理論としては、まず自立的学習です。私も留学生に日本語を教えています、同じように教えていても学びの結果はさまざまです。やはり学びというのは多分に個人的なものであろうということが大前提になります。だから多様な学びを享受したい。そしてすべての学習者が積極的に学習できる環境を創造して、何を学んでもよい。学びは自らがためになる、面白いと思ったときに初めて発生するので、学習者の自立的な学びに任せてもよいのではないかということです。教えてきたことを学ばないからといって何も目くじらを立てて私たちが心配する必要はないと思います。

そして、やはり参加型ですから、何かを協働で実践することによってお互いの刺激を得るということ。そして話さなければいけない、コミュニケーションしなければいけないという必然性をつくることによって学習者の動機を高め、先生があれだけ教えているのになかなか漢字を覚えられないというようなストレスを軽減して、積極的に感動的な教室環境を創造できるような形が望ましいと思います。

また、外国語教育には人間学的手法というのがあるのですけれども、地域日本語教育で実践できればと思います。外国人居住者の内的な面に注目して、彼らの感情であるとか感動が人間的発達段階に重要な要素となっているというようなことに注目したい。日本語教室に来て、ただ漢字を覚えたり、ひらがな、カタカナを覚えるだけではなくて、そこには何か感じることもあり、感動がありということが、いわゆる自分自身の人間的な発達に寄与している、そういう捉え方をし

たいと思います。

学習経験ということが個人の成長やアイデンティティーの確立にもつながることもあります。年少者の日本語教育も含めて自身のアイデンティティーを感じていける、日本語教室にはそんな場が必要になってくると思っています。あくまでも、地域日本語教室の場は学習者が中心です。日本語教室で重要なことは、何をきっかけにコミュニケーションしていくか、いかにそのコミュニケーションの場をつくるかだと思います。私たちは、去年から2回上田市と協働でボランティア養成講座というものを開講してきました。この10月からもスタートします。上田市と東京外大との協働実践のプログラムで、すべて今お話ししたようなことが神髄に流れています。

上田市の日本語教室活動を支える基本理念をお話してまとめとします。人間学的なアプローチ、要するに自尊感情を高め、それを重要視していく。言葉ができないと卑屈になったり、自己を喪失してしまうことが多いのですが、そうではなくて自尊感情を高め、それを感じるための協働学習をボランティア活動の中で何とか埋め込めないか。いろいろな問題がありますが、それを私たちが一市民として国籍、文化に関係なくいろいろな形で課題提起していく。その中で解決しながらコミュニケーションを取ることができたらこのプログラムを進めています。

先ほど第1部で質問にも出ました日本語教室のネットワーク化は、どのようにコミュニケーション支援につながるかということですが、私は自分の思いや考えを伝えられること、聞いてもらえること、そのことに関して感動や共鳴ができること、そのような場が出てくれば、おのずとコミュニケーションに奥行きができていくと思います。そして、いろいろな問題が起こったときにそれを発信でき、またそのことに関してフィードバックがもらえる。そのようにして、住みよい上田市、好きな上田市になっていくのではないかということで、人間学的アプローチで今プロジェクトを推進しているということです。

田村 ありがとうございます。共生の地域づくりの中核的組織の構想とその役割について、研究発表の中でも国際交流でそういうものがつくられるのではないかと、あるいは機能として必要ではないかということが出ていましたが、小山さんから発表していただきたいと思います。

■共生の地域づくりの中核的組織の構想とその役割



小山 晃

小山 晃 上田市市民課の小山です。私どもの課は、上田市の外国籍市民の支援を進める「外国籍市民支援会議」という団体の事務局を行っています。また、市役所内でも外国人施策の取りまとめを行っているということで、発表させていただきます。第1部で井上さん、阿部さんから提言を受けまして、今後の事業をどう行うか、また、それにはどんな組織を考えていったらよいのかという観点から発言もしたいと思います。その前に、関連する上田市の現状について若干説明申し上げます。

◆外国人登録者の状況

先ほど小野塚課長が示しましたが、外国人登録は、平成20年7月末日現在5,300人ということで、ピークの平成17年度より約1,000人減っています。内訳はブラジル人が2,300人ほどで43%です。続いて中国、ペルーです。人数は若干減ってきていますが、長野県内では1番外国人登録が多いという市です。それから在留資格別の分類では1番多いのは定住者、それから定住後に永住者となられる日系の方が最近が増えていきます。日本人の配偶者等ということで入国される資格がありますが、これも多いです。また、研修実習生も過去から比べますと中国人の皆さんを中心に増えておりまして、240人ほどいます。市内には長野大学それから信州大学の繊維学部もございまして、こちらに入学、就学されている方が246人です。

続きまして、外国人登録をされている年齢別の分類です（p.68 図4）。ご覧の通り、20代が1番多く1,600人ほどで約3割、続いて30代が23%、40代が16%で、この3つの世代で68%を占めます。やはり労働者は20代、30代が多く、若年の方がたくさんいらっしゃるという状況です。また、小中学校あるいはブラジル人学校に通うなどの、就学年齢にある方が400人弱いらっしゃいます。

上田の公共職業安定所と労働基準監督署が平成18年の11月にまとめたデータがございまして、通常は50人以上の事業所が対象ですけれども、上田市は外国人集住都市会議に入っていることもあり、特に支援会議の活動も行っている関係で、独自の調査をやっていただきました。従業員が10人以上の事業所を対象として、786事業所から回答がありました。ただし、職安と労基署の範囲は上田市よりも

うちちょっと広く、隣の東御市や小県郡も入っていますので、上田市単独とは若干違ったデータです。また、回答には派遣業者が10社入ってしまっていて、その業者からは正規雇用という形で回答されていますので、若干正規従業員が増えている数字になっています。

これらを見ますと、回答があった786事業所中、正規職員の割合は981人、パートが476人、両方併せて約半分を占めます。これが労基署の方では直接雇用という分類になるということです。それから派遣につきましては約900人で3割、業務請負については300人ほどで11%ということで、それらを併せますと間接雇用の分類で40%です。それから研修技能実習で10%という状況です。

◆日本語ボランティア講座

次に、ただ今、伊東先生のお話にもありましたが、東京外国語大学の協力を受けて昨年从今年にかけて実施した、「日本語ボランティア養成講座」の状況です。市内で「上田日本語ネットワーク」として以前から日本語教室を行うボランティア活動を行っていた6つの団体が、平成19年に「上田日本語ネットワーク」を設立し、市の委託を受けた「日本語ボランティア講座」を開講したものです。

目的は、日本語指導ボランティアの養成と新しいグループの立ち上げ、既存の日本語指導の後継者育成です。いくつかあるボランティア団体各々は、長い歴史があるのですが、高齢化が進んでおり活動が十分にできなくなっているという側面もございまして、この講座を通じて後継者として入ってもらいたいと募集をいたしました。

まず、昨年の12月から全8回で、毎週土曜日1時半から4時まで実施したところ、定員30人に、実際の受講者は42人となり、会場の都合で10人ぐらいはお断りしたというような状況でした。それから、参加された皆さんの年代は、私どもは子育てが終わった女性が多いのではないかと考えていたのですが、若い人も多くて、職場に外国人がいるとか、外国に留学をした自分の経験を踏まえて参加したという方もいらっしゃいました。

講座の内容は、日本語をどうやって教えるかという技術的な問題ではなく、日本語教室を通じて外国籍の皆さんとどうやって、それを交流の場にして外国人への支援につなげていこうかという参加型の学習を、東京外大の協力により実施いたしました。次に、今年の7月からは、現在日本語教室を行っている人を対象に5回のステップアップ講座を開催し、20人ほどの皆さんに熱心に参加していただきました。入門講座の課題としましては、受講後にどうやってボランティア活動

に入ってもらえるか。理想的には新しいグループを立ち上げることを目標としていたわけですが、やはり日本語の教育方法や具体的なやり方について自信がないというようなこともあって、呼びかけてもなかなか次の活動までうまく誘導できなかったという、そんな反省もごさいます。

◆上田市外国籍市民支援会議

「上田市外国籍市民支援会議」という組織は平成17年11月に国、県、市の関係するそれぞれの団体、民間団体、それから企業が13社入って、市長が会長になり設立されました。また、明治大学の山脇先生にアドバイザーになっていただきました。先生は「外国人集住都市会議」のアドバイザーにも就任されていて、上田でもアドバイザーをお願いしております。支援会議の設立から平成19年4月までに多方面の調査を行いまして、在住外国人の現状を捉えました。

多文化共生のまちづくり推進指針の策定についてですが、これは国、総務省の指針に基づいたもので平成19年の4月に支援会議で決定いたしました。また、この指針に基づいて支援会議の参加団体が自分の計画を持ち寄り、昨年12月に多文化共生のまちづくり推進計画が承認されました。この計画の中の「多文化共生の推進体制の整備」という項目の中で、上田市多文化共生のまちづくりに関する推進組織の設立が計画されており、本年度の課題として検討を進めているところです。

現在の「上田市外国籍市民支援会議」につきましては、指針や計画の策定、情報交換が主な役割で、会長の下に企画委員会があります。教育部会、保健労働部会、コミュニティー部会のそれぞれの部会長がこの委員に入っており、原則的なことをいろいろ決めてきています。また、参加の32団体とそれぞれの部会が、その中で計画あるいは指針作りをしてきています。これまで皆さんからは会費はいただいけませんでしたが、本年度はこの団体を発展的に移行して、新たな事業を推進する新組織を目指そうとしています。

◆新組織立ち上げに向けて

組織の性格としては、「上田市外国籍市民支援会議」が発展的に移行し、参加団体が継続して参加できる組織にしたい。それから事業を実施する上で、現在のボランティア団体に加えて、広範な市民の団体にも新たな会員になってもらい事業の推進を図りたいと考えています。参加する団体が増えますと、自分たちの単独の事業のほかに、いろいろな活動をつなぎ合わせる中間支援の業務が非常に大

切になってくるといご指導もいただきました。やはり学問的には、中間支援団体という性格が大切だということのようです。

新しい組織の役割のイメージとしては、自主事業として多言語による情報提供や相談の窓口の業務があり、市民課の通常の外国人サービスの中で行っているようなものを想定しています。また、団体間の中間支援という性質もございまして、東京外大多言語・多文化教育研究センターの杉澤さんのようなコーディネートを果たせる専門家が非常に重要だと思われます。人と人、市民と行政をつなぎ合わせる、それから活動を広げる、そういったコーディネートの力ということが非常に重要です。今の支援会議や市民のボランティア団体、行政、企業と、この3つをうまくつなぎ合わせる中間支援団体、そういったものを考えたいと思っています。

次に新組織の事業内容の案ですが、1点目は多文化共生の推進に関する事業で、これを簡単に支援事業と呼んでいます。内容は生活や交流に関する支援で、昨日行われましたブラジル田舎祭りのような外国人との交流、子どもたちから成人までの日本語学習活動、情報提供です。また、普段は見落とされがちですが防災面での支援です。災害等の緊急時が想定されますが、行政が中心となる非常に大切な部分だと思います。それから外国人の地域社会参加のプロセス支援というのがありますが、外国人が地域社会に入っていったときに、自分たちがそこでのアイデンティティーといいますか存在感を得るといことも大切ではないかということをご指導いただきました。

2点目は国際交流の推進に関する事業で、上田市では姉妹都市の関係業務を秘書課が担当しているのですが、ボランティアの皆さんの意見を聞くと、支援と交流の境はなく、あまり線引きをせずに、国際交流というものも支援と同じように必要ではないのかということでした。

3点目は、その他事業として支援会議で作成した指針計画の定期的な見直しです。この中には、ボランティアの育成等々の事業もあります。

◆第二世代の育成

日系人等の第二世代の育成に関してですが、特別外国籍児童生徒、学生を対象にしたいろいろな提言に対しては、上田市では進んでいない状況です。市内の小中学生が行う企業見学につきましては、小学生は社会科見学で3～4年生の時期に行っています。中学生については、2～3年時に職場体験を行っています。外国籍の生徒につきましても、飲食店とか消防署などいろいろなところに行くよう

な体験が必要との提言をいただきました。インターンシップに関しては、一部の高校では進学時の選択、将来どういう職業を選択するかということの参考にするために行っています。具体的には卒業生を呼んで講演を実施しているのですが、就業につながる体験まではしていません。そして、高校進学者への奨学金制度については、制度上は月額7,000円ほどの支給が設置されていますが、外国人生徒の支給実績がないという現況です。小中学校には外国籍児童指導員としまして日本語教育指導員などが各学校に配置され、その皆さんが相談窓口をやっておられます。市民課の窓口にはポルトガル語の専門員が2人、または今年からですが中国語の相談員も1人、週1回配置して活動を始めています。また、特に専門的な他の言語になりますと、長野県国際交流推進協会から翻訳・通訳の派遣を受けられ、医療通訳の派遣もできるというようなお話もいただいています。また、市民に対する子どものサポーターという制度がございまして、現在12カ国57人が登録していますが、その皆さんの協力もお願いしているところです。里親制度については実施していない状況です。

◆市民による活動

昨日ブラジル田舎祭りが隣の旧一中跡地で開催されました。10回目を迎えたということで、特に上田ブラジル人協会の皆さんが中心となって企画から実施まで携わってこられました。昨年は約3,000人が参加したそうですが、昨日はもうちょっと増えているのではないかと考えています。上田市としては会場の使用を無料にしたり、広報活動をしたり、事務局的な活動も若干いたしました。また「キッチン de 国際交流」という、今年から始まった地域住民の交流があります。公民館で毎月1回、参加者は20人ほどですが、外国料理をそれぞれの国の人に教えてもらって、そこから住民の交流が始まっているようでかなり好評です。10カ国ぐらいの外国料理での交流を予定している新たな活動の1つです。

また、今年第9回を迎える信州上田夏季大学が長野大学を主会場として開催されています。「外国人との共生、多文化共生社会から私たちが得られるもの」というテーマで、私ども市民課の職員が進行役となって今年初めて催し、15人ほどの参加がありました。市民の夏季大学でも共生をテーマとした初めての取り組みが始まりました。また、長野大学は平成19年度から環境ツーリズム学部を開設し、観光面から多文化共生についての研究が始められています。上田日本語ネットワークというボランティア団体の会長にも講師になっていただいて、積極的な取り組みが始まっているところです。私の発表は以上です。

田村 では、ここからは、ディスカッションに入ります。2年間で外国人が1,000人減っているとのことですが、今の発表では相対的には増えているので、この2年で減っていることについてはそれほどコメントがありませんでした。先ほど企業の方からもお話がありました、日本人、外国人にかかわらず働いてくれる人が減っている、その労働者の確保が製造業では非常に重要であるというお話もあります。

外国人の住民の場合、労働者としてもさることながら、例えば消費者としての側面、特に在日日系ブラジル人の場合は可処分所得が1世帯当たり月額だいたい40万円ぐらいという統計があります。これを、仮に1世帯4人だとしますと、1人10万円、これが1,000人減ると1カ月1億円の消費がなくなっているという計算にもなると思うのです。あるいは納税者としても一定のボリュームがあったと思います。その労働者以外の側面でも、来年はどうなるかわかりませんが、減っているというところについて、また、一方で、多文化共生の推進組織をつくって、市として外国人住民との共生を掲げていこうというお考えだと思いますが、その辺りについてコメントをいただけたらと思います。

今日、上田のさまざまな様子についても伺うことができましたが、特に地域での担い手の育成が重要であるということだったと思います。おそらく東京外大の多言語・多文化教育研究センターでできることというのは、その担い手を育成していくことのサポート、サポーターへの支援で、それが重要な役割ではないかと思います。今後の上田市がセンターとどんなことに取り組んでいけそうなのかというところで、コメンテーターの母袋市長からお願いします。

母袋 まず、今日、パネリストや先ほど講師の皆さんのお話をお聞きして、いろいろなことを感じました。率直に言うと、やはり発想の転換を図らなければいけないということです。今まで企業が、労働力の確保のために外国人をたくさん採ってこられたというのは現実です。そういう中で、言葉の問題というのは確かに一番だがそれだけではかたづけられない状況があるということと、日本語についても多様化していることにおいて、どのようにしていくかです。それは、単に言葉を教えるということから、コミュニケーションや外国人の自己実現へのステージへ、さらには生きがいとか対話型へというようなことで、そういう視点で事業をやるとなれば、いったい誰がどのような役割を担うのか。負担の問題も当然出てきます。これはボランティアの皆さんだけでは不可能です。地域、企業、行政、

ボランティア、あらゆる皆さんが共通したステージに上がって考えていかないと難しいということを、まず強く感じました。

そういう中でさまざまな提案をいただきましたが、第二世代の問題、学校への不適應の問題、それから今の地域日本語教育等々いくつかございます。我々もまた大いに発想の転換をしながら努力をしていかなければなりません。コミュニケーションをより深めるにはどうしたらいいかということになりますと、在住外国人が自己実現できる、あるいは先ほど自尊感情というお話もありましたが、やはり「ふれあい」しかないだろうと思います。

そうすると、地域の皆さんと行政が協力して、そのふれあいの場というものを考えていかなければいけない。私の家の近所にもパキスタン人がいたのですが、文化祭とか地域の行事に積極的に参加している方でした。地域からもみんなの仲間として、まさに公平共通の仲間としておつきあいがあった。そういう関係をつくれる場をもっと提供するという事も考えられます。例えば、こちらでは遊休荒廃農地が課題になっています。外国人の皆さんはただ働くばかりではなくて、時間を見つけてこの遊休荒廃農地で野菜づくりをしましょう、それを得意とする日本人が教えてあげましょうとか、そういうこともこれから考えていくべきではないかなと感じました。

田村 では、北協センター長お願いいたします。

北協 東京外国語大学が担い手の育成ということでどのようにこの地域にかかわっていくかという投げ掛けがありましたが、この課題というのは、この地域との関係だけではなくて、大学にとっての大きな課題だと思います。大学というのはこれまで大学の中での教育や研究ということを中心に行ってきましたが、社会連携といいますか、社会に対する貢献をどう直接的にやっていくかということは大きな課題です。

具体的な取り組みとしては、先ほど話題にも出た日本語教室の地域ネットワークづくり、そこに東京外大もいろいろな講座で協力をさせていただいています。そういうことを通してこの上田の地域に日本語指導者、または地域の外国人とのコミュニケーションの担い手を育てていく。それがまた次から次へと広がり、長く続いていくような効果を期待していきたいと思っています。

その上で、一步踏み込んで申し上げますと、東京外大の多言語・多文化教育研究センターとしては、多文化共生社会をつくるための市民の意識改革とか、担い

手育成のためのプログラムを開発していく必要があるのではないかと考えています。1つまとまったプログラムをつくることで、呼ばればあちこちで行ったり、一般の人がそれをやっても良いと思います。そういうことを開発していくのも大学の使命ですし、それは上田だけに限らず全国で担い手を育成していくための有力な手段になるのではないかと、そんなふうに思います。

田村 では、フロアからご意見を伺う時間にしたいと思います。

発言者 私は8年ほど前から地域の日本語教室に参加していますが、伊東先生のおっしゃるように、我々ボランティアで参加している人間は、どうしても日本語学校と同じような考えで、上から学習者を見てしまう。「私は先生である」というような感覚です。私自身いろいろボランティア講座に参加していますが、今日の先生のお話は私にとってはたいへん参考になりました。やはり、学習者と同じ立場で見ていきたいと思っています。

私が地域の活動として考えているのは、消防署の救命救助講座への参加です。私たちが消防署と交渉し、学習者にも参加してもらって地域に根づいてもらう。隣のおばあちゃんが具合が悪かったら助けに行き行ってあげる、そういうふうにもって行ってもらいたいと思いますが、上田の方たちにも学習者と一緒に何かそういうことをやっていていただきたいと思います。

発言者 先ほどブラジルの方の定住の話がありましたが、おそらく15年ほど前からそういう議論はされていると思います。非常に立派な研究が続けられてきていますが、何か現場と違う、どこか現場から離れている研究や議論が非常に多い気がするのです。研究は研究として良いのですが、研究される方はぜひ現場の役に立つように、本当の現場に入って物事を見て、現場に還元できることをやっていただきたいと思います。

田村 去年、東京で行われたプレフォーラムで、私はまったく同じことを発言いたしました。1年たってどうなったのかということですね。ありがとうございます。もう1つ、2つぐらい伺えると思いますが、どうでしょうか。

質問者 上田市で日本語教室のボランティアをやっている者です。集中日本語教室についてお聞きしたいのですが、学校の原学級に戻るときに、受け入れに対し

て何か問題はありますか。また、戻すためのスケールというものはあるのでしょうか。もしあるとしたら、学校に国際学級があるかないか、それによって少し違うのでしょうか。その辺をお聞きしたいと思います。

質問者 高校進学奨学金について質問します。月何千円かの奨学金の制度となっていますが、日系人の申請者がゼロであるということの原因とどうしてそういう状況なのか。日系人の方にもいろいろと手を貸していただいたと思うのですが、どうしてその申請者がいないのかをお聞きしたいと思います。

田村 壇上の皆さんの中でも、それぞれお互いに対してこの辺を聞きたい、ちょっと議論したいということがございましたら、お聞かせいただきたいのですがよろしいですか。では、まず伊東さんから日本語の課題、地域の日本語について、現場への還元についてお話しただけででしょうか。

伊東 日本語教育ということを考えると、やはり私自身も含めてつい何をどう教えるかということに興味、関心が行ってしまう。しかし、そのことをボランティア活動で続けているうちに、学ぶことが多いということに薄々気づくようになります。やはりボランティア活動というのは非常に奥の深いものであるし、多言語・多文化社会、隣人が外国人であった場合に、その良い環境づくりや社会づくりということを考えれば、日本語を教えるだけではないということに早く気づかなければいけないと思います。

ボランティア養成講座の中にその気づく機会を組み込むことによって、日本語教育がいいまちづくりに貢献できるのではないかということを感じます。私も5年前と今では変わりました。最初はボランティア養成講座で、文法とはこうであるなんてことを、本当に鼻高々で言っていたことが恥ずかしいぐらいになってしまいました。今はそうではなく、文法などが必要であればそれはボランティアの人と外国人と一緒に学んでいけばいいと思うようになりました。そういう意味でいわゆる共生のまちづくりを考えていただければと思います。

研究と現場についてですが、最初は私も現場の人間として、この日本語教室の人間関係づくりアプローチは本当に納得できませんでした。このアプローチがどのように日本語習得に影響があるか、関係があるかということに納得するのに3年かかりました。ですから、先ほど母袋市長がおっしゃっていたように、発想の転換、切り替えをすることがとても重要だと思います。そのきっかけづくりを私

たちが担えたらと思っています。

田村 日本語指導の教室から原学級に戻るときの課題、それからどういう評価をして戻す戻さないの判断をしていらっしゃるのかというところを小野塚さん、お願いします。

小野塚 集中日本語教室「虹のかけはし」は、平成18年からやっていますが、一応最長6カ月という区切りを設けています。長くても6カ月の中でそれぞれの学校に戻ってもらうという基準はございますが、そこで例えばどのレベルまでいったとか、どのテストをクリアしたら戻すとかといった明確な基準はありません。そこで指導する先生の経験則等からして、もう大丈夫だろうといった中で戻しているのが現状だと思います。

それから、その戻る学校に日本語教室があるのかないのかも当然判断の基準の1つになると思います。ただ、外国籍の子どもたちが多い学校から来ている場合が多いので、元の学校にも日本語教室がある場合がほとんどということです。従いまして、戻ったときには日本語教室を併用しながら生活していくというのが実態だと思います。

田村 これは、他の集住都市でも同じような取り組みをしていると思いますが、実際どういう能力査定がなされているか、集住都市会議で共有することはないのですか。

小野塚 特にはないですね。

田村 そうですか、わかりました。そもそもの日本語能力のアセスメントも、現場の先生方がなさっているということですね。

兵庫県の教育委員会は、入学時に最初の在籍をするときの日本語のアセスメントは、統一したかなり分厚いマニュアルを持っています。そういう取り組みがいろいろなところに結構あると思いますので、ぜひ、情報を収集してみてください。私は、何かもっと横につなげばいいのになと思うことを、今日は発見いたしました。ありがとうございます。それから月7,000円の奨学金の利用がない、ということについては、どなたにお聞きできるでしょうか。

小泉 奨学金は、確か私の記憶では1人受けたような気がします。そういう扱いですので、多分、誰もいませんよというようなお返事があったのか、私はちょっと定かではありませんが。書類を書いてあげた記憶だけはあります。確か提出したはずです。

田村 その点はどうでしょうか。

小山 具体的に裏付けを取ってみたいとは思いますが。私どもは外国人の皆さんと市長の懇談会等を通じまして、市のいろいろな制度や情報がまだ十分伝わっていないということを実感し反省をしております。広報をポルトガル語に翻訳して月1回出すとか、ホームページでいろいろな情報をアップするとかは通常やっているんですが、制度にはいろいろな複雑なものがありまして、そういったことの周知がまだ十分でないと思っています。

よく言われますのが、市営住宅の入居の際、契約する場合に日本人の連帯保証人が必要であり、これが外国人の方には壁になっていて難しい。また、あらゆる公的な制度があっても、例えば所得証明をつけなければいけないとか、外国人の皆さんから見ると煩雑な制度だと感じるどころがあって、また正確にそれが伝わっていないというところがありますので、多言語の情報提供というのは、これからも十分やっていかなければと思っています。

田村 最後に、研究員の阿部さんと大木さんから一言お願いします。

大木 今日はありがとうございました。昨年のプレフォーラムのときも感じたことで、今、田村さんからもご指摘がありましたが、我々が現場にとってどれほど役に立つことができるかというところは、常に念頭にあるところでございます。単に制度論に立たずに明快な回答をお示しできる場合、できない場合があるとは思いますが、そういう姿勢を忘れずに今後とも取り組んでまいりたいと思いますので、どうぞよろしくお願いします。

田村 阿部さん、お願いします。

阿部 今日はどうもありがとうございました。最後までお聞きして、私の今日の印象は、すごく深い問題をたくさん含んでいるけども、やはり、せっかく上田で

新しい組織をつくるんだということやっつけていかなければならないということやっつけて。今までいろいろなところで外国人支援や子どもの支援は行われてきただろうと思います。でも、上田でやるのならやはり上田の独自性、ほかのところであまりやっつけていないようないろいろな仕掛けとか支援、そういうものをぜひやっつけてほしいというのが一番の願いです。

東京外大という、日本の中でも言語を専門に扱っている大学と一緒にやってやれるということですから、ユニークなものができれば、外国人の実際の現場に本当に役立ち、一緒にできるようになるのではないかと私たちの希望があります。ぜひ皆さんと一緒に実現できればと思います。

田村 では時間になりましたので、まとめてみたいと思います。前半では研究報告と企業の方からのコメントがありました。外国人の移動について、条件がよければわりと移動してしまうという話が出ましたが、この人の移動が今、国際的にかなり加速しているという印象を受けます。これは従来の途上国から先進国にという形だけではなくて、まさに条件次第で人がどんどん移動するという時代になってきた。最近私も、特にアジアからの問い合わせを受けるようになりました。今後、上田と同じような産業構造、社会構造の世界中のほかの都市と魅力を争っていくということになることもあるでしょう。あるいはもうすでにそういう時代になっていて、より魅力的なほかの町に人がどんどんと動いていっている。その中で10年後、50年後あるいは100年後の上田市はどうなっているのか、ということですね。

今年はちょうどブラジル移民100周年ですが、100年前のブラジルはいろいろなところから移民を受け入れた、そういう選択をした国だったと思います。こういう条件次第で人が移動し始めた世の中になった今、上田がどんな自治体、どんな地域社会を目指すのかということが問われていると思います。母袋市長がまさにおっしゃられたように、次のステージに立たなければいけない、行政も企業も市民・ボランティアも一体になって、上田をどうしていくのか、外国人住民とどう共生していくのかという議論をしなければいけない。それを今日は痛感しました。

上田市には東京外大という強力なリソースがたくさんある大学が、アプローチしているわけですから、これを使わない手はないですね。もうあれもこれもリクエストして、どんどん活用していったらいい。そのことが、現場と離れがちな研究あるいは学問の世界を、もっと現場に引きずり出す良いきっかけにもなると思

います。それが大学にとっても刺激になると思いますので、ぜひ、この世界の中で大変な状況の中の上田市をどうするかという議論に、東京外大のリソースを活用していただけたらいいのではと思いました。では、マイクを杉澤さんに返します。

杉澤 活発な議論をありがとうございました。先ほど北協の方からも紹介がありましたが、実は本センターでは、本年度から「多文化社会コーディネーター養成講座」というものを開催しています。上田市からも1人職員が受講していますので、東京外大のリソースを使いこなせるかどうかは、そのコーディネーション力に懸かっているといえるかもしれません。

また、今回はプレフォーラムでございます。全国フォーラムを11月末に行いますので、この続きはぜひ東京外大までお越しただいて、議論にご参加いただきたいと思います。共生の地域づくりに向けて議論してまいりましたプレフォーラムをこれで終了いたします。

[資料]

上田市の人口…上田市ホームページ内より引用

(1) 総人口に対する外国人比率(平成21年10月初日現在)

※ただし、外国人については、平成21年9月末日現在の数字です。

日本人	外国人	総人口	外国人比率
159,871 人	4,747 人	164,618 人	2.9%

(2) 国籍別外国人登録者数(平成21年9月末日現在、上位10カ国を表示)

国籍	総登録者数	前月比	外国人総登録者数に対する比率
ブラジル	1,714 人	△90	36.1%
中国	1,154 人	24	24.3%
ペルー	413 人	△4	8.7%
韓国	342 人	△4	7.2%
インドネシア	261 人	8	5.5%
タイ	238 人	△5	5.0%
ボリビア	123 人	△5	2.6%
フィリピン	99 人	△1	2.1%
ベトナム	65 人	7	1.4%
朝鮮	53 人	0	1.1%

● **外国籍市民等増加の背景**

昭和61年ごろ、日本はバブル経済に突入し、製造業を中心に人手不足が深刻な問題となりました。このような中、日本人の特に若い世代がきつい仕事や残業を好まなくなったことや、少子高齢化による国内労働力の減少等により、多くの外国人がその担い手となりました。

更に、平成2年の「出入国管理及び難民認定法」(入管法)改正により、日系二世、三世とその家族に在留資格の緩和が行われ、これらの日系人が、就労活動に制限のない「定住者」や「日本人の配偶者等」という資格で入国できるようになったことなどから、上田市においても外国籍市民等が増えてきました。

これらの日系人は集住し、その後、滞在も長期化。やがて家族を呼び寄せて定住するようになり、上田市の外国人登録者数は、長野県の市町村の中で最も多くなっています。

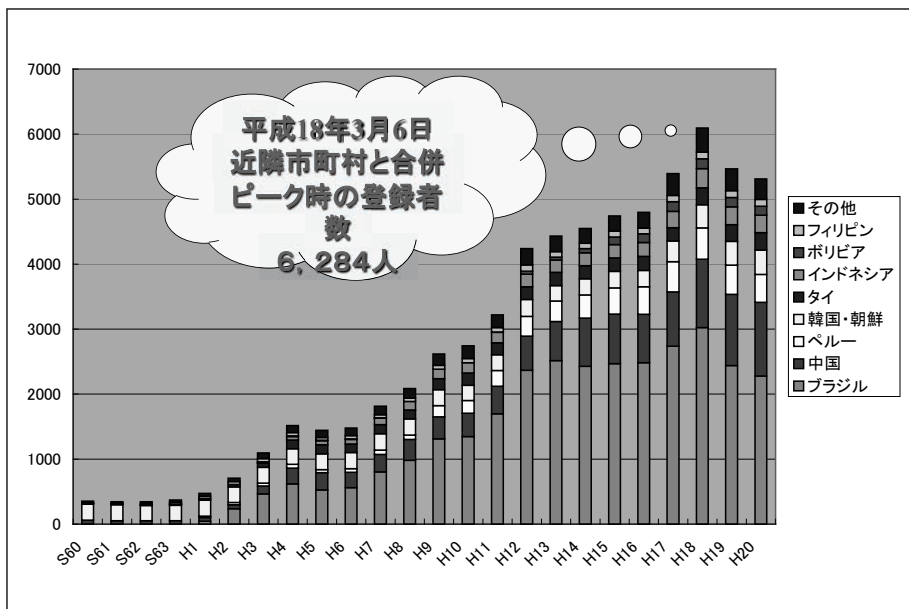


図1 外国人登録者数推移

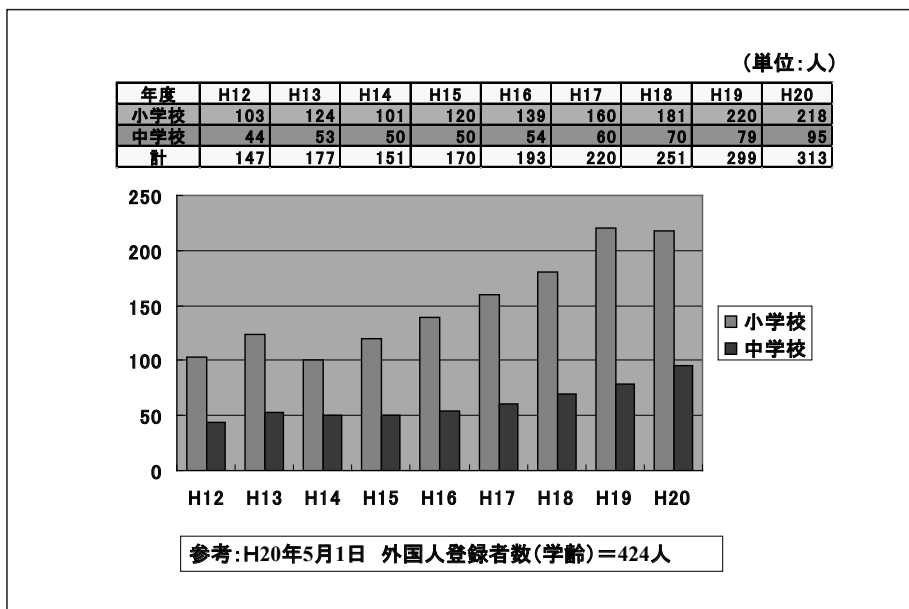
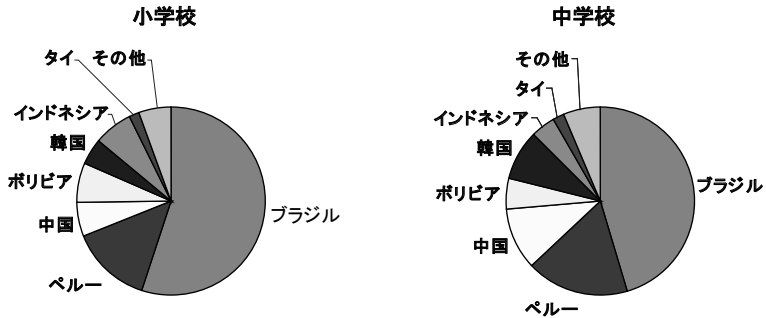


図2 上田市の外国籍児童生徒数の推移

国名	ブラジル	ペルー	中国	ポリビア	韓国	インドネシア	タイ	その他	合計
小学校	120	30	13	15	10	14	4	12	218
中学校	43	17	10	5	8	4	2	6	95
計	163	47	23	20	18	18	6	18	313



小学校25校中17校に在籍
中学校11校中9校に在籍

図3 外国籍児童生徒国別内訳（H20年）

年齢	0～10歳	11～20歳	21～30歳	31～40歳	41～50歳	51～60歳	61歳～
人数	603	470	1614	1229	846	375	173

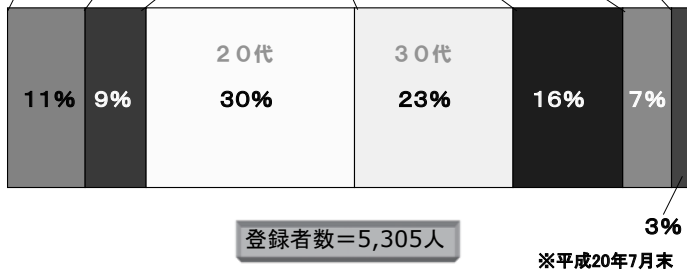


図4 上田市外国人登録者 年齢別